

(留意事項)

国有林材の安定供給システム申請書

令和 年 月 日

北海道森林管理局長あて

住 所
(代表者) 商号又は名称
代 表 者 氏 名

押印不要

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

注1) 共同で買受けを希望する者については、それぞれ住所、商号又は名称及び代表者氏名を記載し、そのうち共同買受の代表者については、商号の前に(代表者)と明記する。

注2) 複数年度にわたり協定を締結している場合、毎年「国有林材の安定供給システム申請書」を年度当初に提出してください。

令和 年 月 日付けの公告による国有林材の安定供給システムによる販売について、林産物の買受けに係る協定の締結を希望するので、必要書類を添付のうえ、申請します。

1 買受希望数量等

物件番号	森林管理署(支署)名	樹材種	数量(m ³)
計			

注) 1 公告の「販売予定物件の内容」欄から、協定締結を希望する物件番号、森林管理署(支署)名、樹材種、数量を記載すること。

2 数量は、公告の出材予定数量と一致させること。

2 添付書類 ※ 複数物件に申請する場合、(1)～(4)については一部提出すればよい。

- (1) 直近の事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書
- (2) 納税証明書(国税通則法施行規則(昭和37年大蔵省令第28号)別紙9号書式その3又はその3の2若しくはその3の3)の写し
- (3) 社会保険の加入を証する書類(別紙様式2) ※申請書を提出する日の前月分
保険料納入通知書(健康保険・厚生年金)、労働保険納付書の写しなどを添付
- (4) 保有する資格を証する書類(別紙様式3)
資格確認通知書(林産物の売払)、資格認定書の写しなどを添付
- (5) 企画提案書(別紙様式4)
- (6) 取引数量等が明記された出荷先との取引協定書の写し

注) 複数の者による共同申し込みの場合は、それぞれの添付書類を提出する。

3 安定供給システム販売に係る事業計画（申請する物件の事業計画を記載）

注 1) 原木市場等とは、原木市場、その他木材流通機能を有する事業者をいいます。

注2) 買受希望物件に対する事業計画等を記載してください。

(1) 令和●●年度事業計画（素材の流通）（原木市場等に関して記載）

ア 令和●●年度 原木調達計画

単位：m³

樹材種	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注) 1 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に関して記載する。

2 申請する物件の原木について記載する。

イ 令和●●年度 原木納入計画

单位: m^3

樹材種	納入先	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計						

注) 1 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に関して記載する。

2 申請する物件の原木について、予定する納入先ごとの数量を記載する。

3 納入先は全て記載する。

(2) 令和●●年度事業計画（製材品）（製材工場等に関して記載）

ア 令和●●年度 原木（又は製材品）消費計画

単位：m³

樹材種又は製材品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。なお、製材工場等で原木を加工する者が複数の場合は、まとめて記載する。

2 申請する物件の原木及び加工した製材品について記載する。

イ 令和●●年度 製材品加工計画

単位：m³

製材品内訳	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。なお、製材工場等が複数の場合は、まとめて記載する。

2 申請する物件の原木を加工して製造を予定している製材品ごとの数量を記載する。

ウ 令和●●年度 製材品出荷計画

単位：m³

製材品 内訳	出荷先	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計						

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。なお、製材工場等が複数の場合は、まとめて記載する。

2 申請する物件の原木を加工して製造される製材品の出荷予定先を記載する。

(3) 令和●●年度事業計画（最終製品）（製材品需要者に関して記載）

注 最終製品とは、製材品需要者（住宅メーカー及び木質バイオマス発電その他木材を加工した製品を利用する事業者）が生産する製品等をいいます。

ア 令和●●年度 製材品消費量

単位：m³

製材品 \ 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。
2 申請する物件の原木を加工した製材品について記載する。

イ 令和●●年度 最終製品加工計画

単位：m³

製品内訳 \ 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計					

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。
2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

ウ 令和●●年度 最終製品販売計画

単位：m³

製品内訳	出荷先	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	計
計						

- 注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。
2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

4 事業内容（前年度実績） ←令和6年度の実績

※ 申請時点で前年度の実績が確定していない場合は、見込みで記載願います。
 なお、余白にその旨の記載をお願いします。

(1) 原木取扱実績 (原木市場等に関して記載)

※ 原木市場等（原木市場、その他木材流通機能を有する事業者）の原木取扱実績について記載してください。

【需要者名：_____】

単位：m³

樹材種	納入先	数量	備考
計			

注) 1 共同で買受けを希望する者については、原木市場等に関して記載する。
2 納入先は全て記載する。

(2) 製材品製造実績 (製材工場等に関して記載)

注1) 製材工場、合板工場、集成材工場、プレカット工場、チップ工場など木材を加工する事業者の前年度実績を記載する。なお、製材工場等が複数の場合は、それぞれの製材工場等の製材品実績について記載する。

また、原木市場等が、製材工場等と販売協定を締結して申請する場合は、販売協定先の製材工場等についても作成してください。

【需要者名： 】

ア 原木（又は製材品）の入荷量、消費量（出荷量）、在庫量

区 分		数量 (m ³)
年度当初在庫量		
当 入 年 荷 度 量	国有林材	
	その他国産材	
	外材	
	計	
当年度消費量 (当年度出荷量)		
年度末在庫量		

注) 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

イ 主製材品生産量、販売量、在庫量

單位：m³

製材品名			
当初在庫量			
当年度生産量			
当年度販売量			
当年度企業内消費			
年度末在庫量			

製材品名			
当初在庫量			
当年度生産量			
当年度販売量			
当年度企業内消費			
年度末在庫量			

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

2 製材品で購入したものは（ ）外書きとする。

ウ 製材品販売の種類別内訳量、主な出荷先及び売上高

[illegible]

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材工場等に関して記載する。

2 他の業種へ販売した場合は、主な出荷先欄に業種を記載する。

(3) 最終製品製造実績（製材品需要者が記載）

注1) 製材品需要者(住宅メーカー及び木質バイオマス発電その他木材を加工した製品を利用する事業者)の前年度実績を記載する。なお、製材品需要者が複数の場合は、それぞれの需要者について記載する。

また、原木市場等が、製材品需要者と販売協定を締結して申請する場合は、販売協定先の製材品需要者についても作成してください。

【需要者名： 】

ア 製材品の入荷量、消費量（出荷量）、在庫量

区 分	数量 (m ³)
年度当初在庫量	
当年度入荷量	
当年度消費量	
(当年度出荷量)	
年度末在庫量	

注) 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

イ 主製品生産量、販売量、在庫量

単位：m³

最終製品名			
当初在庫量			
当年度生産量			
当年度販売量			
当年度企業内消費			
年度末在庫量			

最終製品名			
当初在庫量			
当年度生産量			
当年度販売量			
当年度企業内消費			
年度末在庫量			

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

ウ 製品の種別別販売内訳量、主な販売先及び売上高

[illegible]

注) 1 共同で買受けを希望する者については、製材品需要者に関して記載する。

2 単位は記載内容に応じて変更して差し支えない。

【別紙様式 2】

社会保険の加入状況

会社名				
従業員数	名		名	
区分	加入者数	適用除外者数	加入者数	適用除外者数
健康保険	名	名	名	名
厚生年金	名	名	名	名
雇用保険	名	名	名	名
労災保険	名	名	名	名
退職金共済	名		名	

会社名				
従業員数	名		名	
区分	加入者数	適用除外者数	加入者数	適用除外者数
健康保険	名	名	名	名
厚生年金	名	名	名	名
雇用保険	名	名	名	名
労災保険	名	名	名	名
退職金共済	名		名	

会社名				
従業員数	名		名	
区分	加入者数	適用除外者数	加入者数	適用除外者数
健康保険	名	名	名	名
厚生年金	名	名	名	名
雇用保険	名	名	名	名
労災保険	名	名	名	名
退職金共済	名		名	

- 注) 1 申請書を提出する日の前月末日現在の加入状況について記載してください。
 2 申請書を提出する日の前月分の保険料納入通知書（健康保険・厚生年金）
 労働保険納付書の写しを添付してください。
 3 適宜、欄を増やして記載してください。

【別紙様式 3】

保有する資格

会社名				
取得資格				
林産物売払い 一般競争参加 資格	登録 番号			
J A S 認定	認定 番号			
認定を受けていない場合、その理由		☐ 生産する製品は JAS 規格製品に該当しない ☐ その他 	☐ 生産する製品は JAS 規格製品に該当しない ☐ その他 	☐ 生産する製品は JAS 規格製品に該当しない ☐ その他

会社名				
取得資格				
林産物売払い 一般競争参加 資格	登録 番号			
J A S 認定	認定 番号			
認定を受けていない場合、その理由		☐ 生産する製品は JAS 規格製品に該当しない ☐ その他 	☐ 生産する製品は JAS 規格製品に該当しない ☐ その他 	☐ 生産する製品は JAS 規格製品に該当しない ☐ その他

注 1) J A S 認定を受けている場合は、認定書の写しを添付すること。

注 2) J A S 認定を受けていない場合は、該当する口に✓を入れること。なお、「その他」とした場合は、その理由を記載すること。